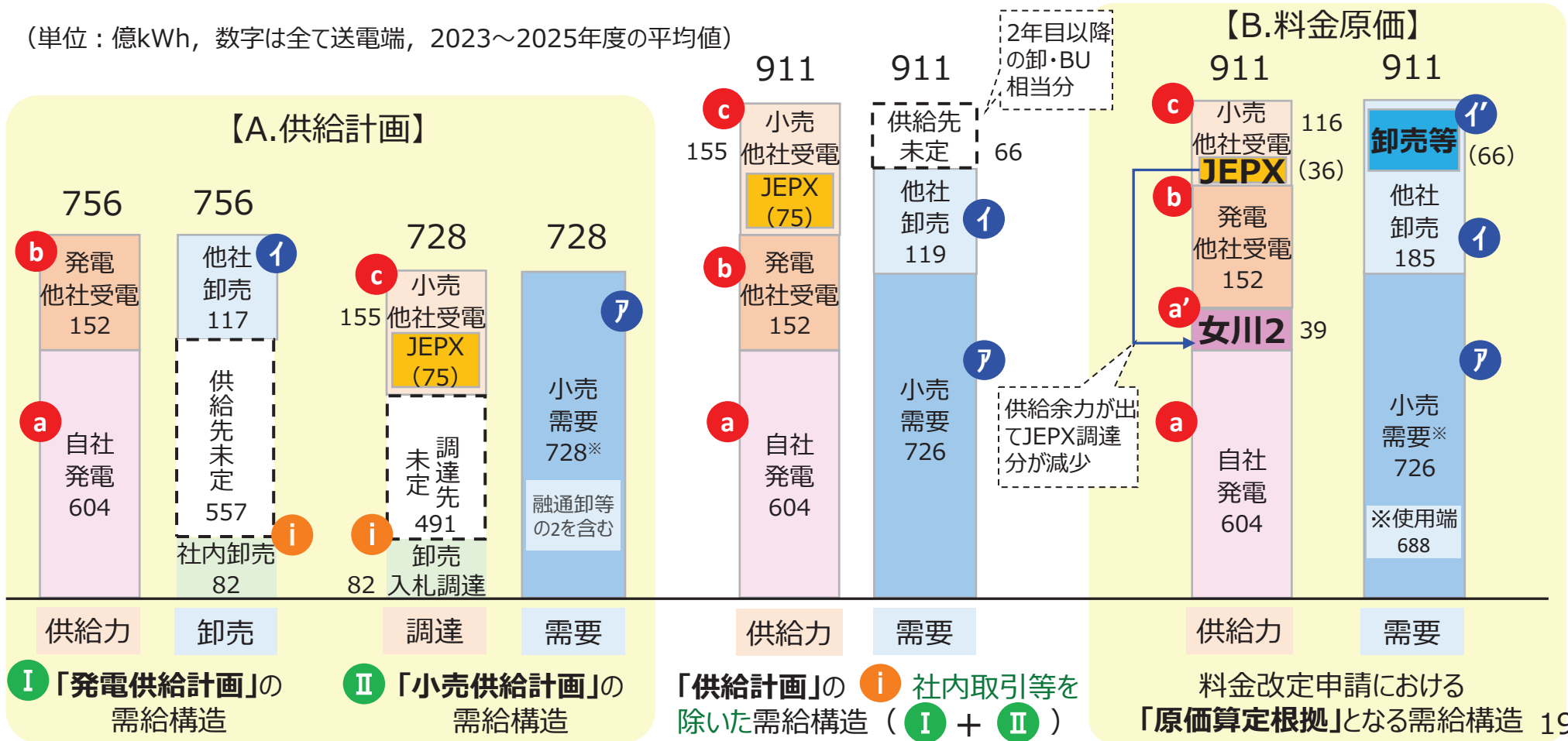


供給計画と料金原価における需給構造の違いについて（東北電力）

- A.供給計画（以下「供計」）は発電・小売のライセンス別に届出する一方、**料金改定申請では「発電一体の需給構造」で総原価を算定**している。このため、需給の前提が一部異なっている。
- B.料金原価における供給力は、供計における発電供計・小売供計の合計供給力（**a b c**）に原価上織り込んだ女川2号機の供給力（**a'**）が可算される。（これによりJEPXからの受電分が一部減少）
- B.料金原価の需要は、供計で織り込んだ **ア** 小売需要と **イ** 他社卸売（2年目以降の卸売等 **イ'** を除く）に、**イ'** を加算したバランスとなっている。

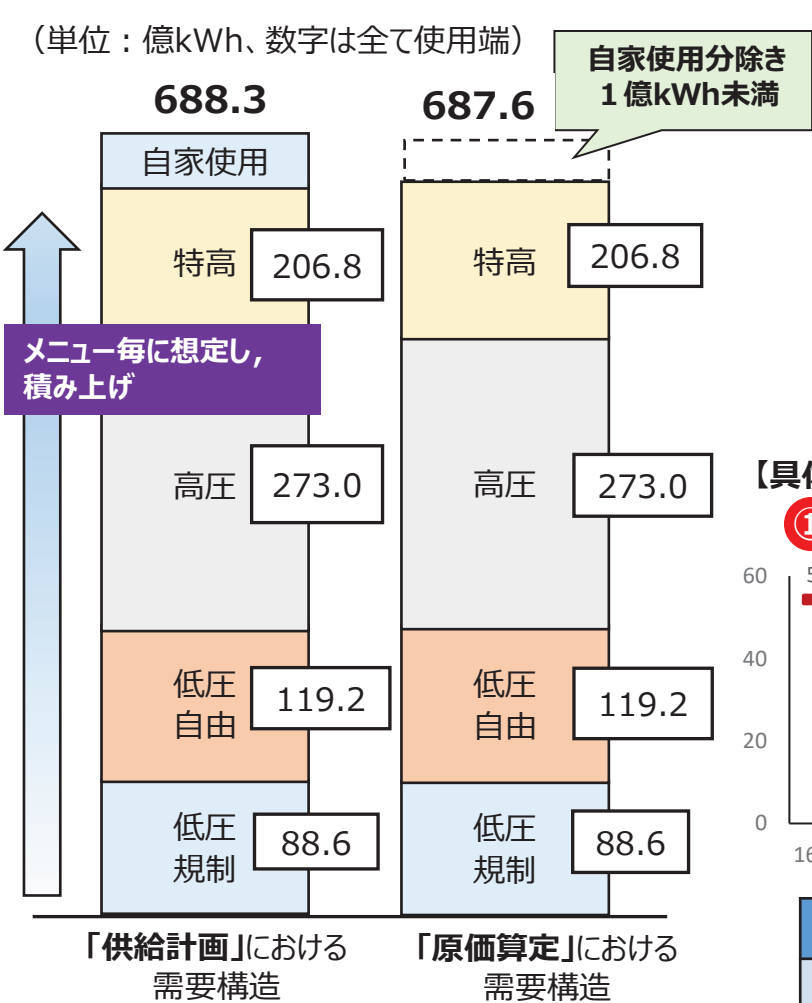
（単位：億kWh，数字は全て送電端，2023～2025年度の平均値）



電力需要想定の概要について（東北電力）

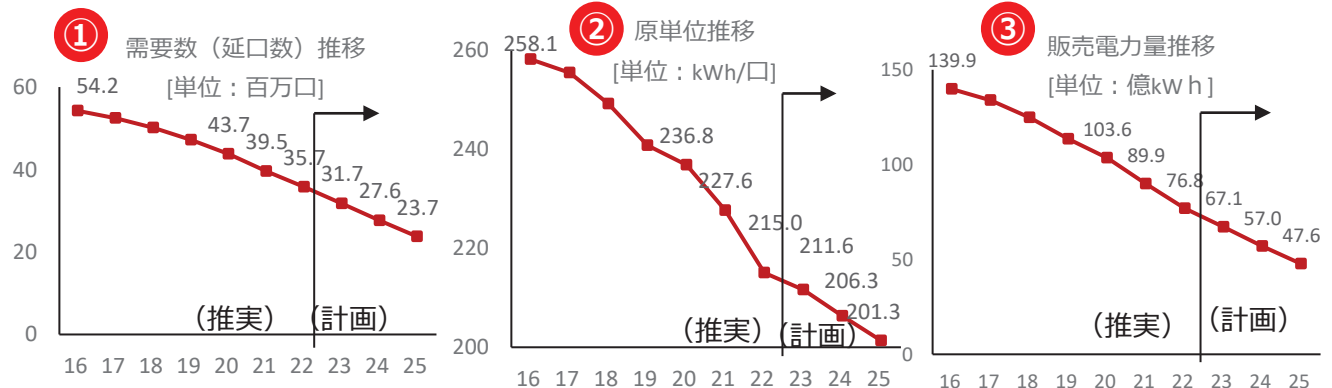
- 届出している供給計画の販売電力量および原価算定における販売電力量については、共に**各メニュー毎に契約口数、または契約容量(電力)と原単位を乗じた販売電力量を積み上げて算出**しており、同じ手法で算定しています。
- 供給計画の販売電力量および原価算定における販売電力量との相違点は、**供給計画の販売電力量は自家使用分を含み、原価算定における販売電力量は自家使用分を除いた数値**となっておりますが、**それ以外は整合**しております。

【供給計画需要と原価算定需要のイメージ：3年平均値】



	各用途における想定概要			
	低圧規制	低圧自由	高圧	特高
想定単位の	従量電灯A・B、従量電灯C、臨時電灯、定額電灯、公衆街路灯、低圧電力、臨時電力、農事用電力	【主なメニュー】よりそう+eねっとバリュー、よりそう+ファミリーバリュー、時間帯別電灯A・B・S、よりそう+シーズンタイム	業務用、産業用 業種別	業務用、産業用 業種別 一部個社想定
販売電力量の想定手法	・メニュー毎に想定した契約口数、または契約容量(電力)と原単位を乗じて販売電力量を算定しています。			

【具体例：従量電灯A・Bの算定】



想定手法

① 契約口数 × ② 原単位で想定 = ③ 販売電力量

料金算定の前提となる電力需要想定（東北電力）

東北電力資料

- 規制部門の販売電力量については、離脱影響や自由化メニューへの移行、省エネの進展等により減少していく結果、原価算定期間（2023年度～2025年度）の3ヵ年平均では89億kWhと想定しました。
- 節電影響については、2023年度以降も継続するものと見ております。

【販売電力量推移※1】

[単位：億kWh]

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	3ヵ年平均
電力量 (規制・自由合計)	742	719	688	671	656	672	664	689	687	687	688
上記うち規制部門	200	193	176	159	149	130	114	102	88	76	89
前年差	—	▲7	▲16	▲17	▲10	▲19	▲16	▲12	▲14	▲13	—
主な影響 内訳	離脱※2	—	▲8	▲7	▲7	▲9	▲6	▲2	▲6	▲3	▲3
	自由化メニューへの移行	—	▲1	▲3	▲4	▲5	▲7	▲4	▲4	▲4	—
	気温	—	3	▲3	▲1	+4	▲2	▲1	0	0	—
	節電	—	—	—	—	—	—	▲2	0	0	—
	その他※3	—	▲1	▲3	▲6	▲0	▲3	▲7	▲2	▲6	▲6

※1 四捨五入の関係で数値が合わない場合があります。※2 離脱影響は電力取引の状況（電力取引報）等をもとに規制部門からの離脱を推計しています。

※3 主に省エネの進展影響等が含まれます。なお、2020年度および2021年度は新型コロナウイルス流行での在宅時間の増加による需要増加のため、減少影響が圧縮しています。

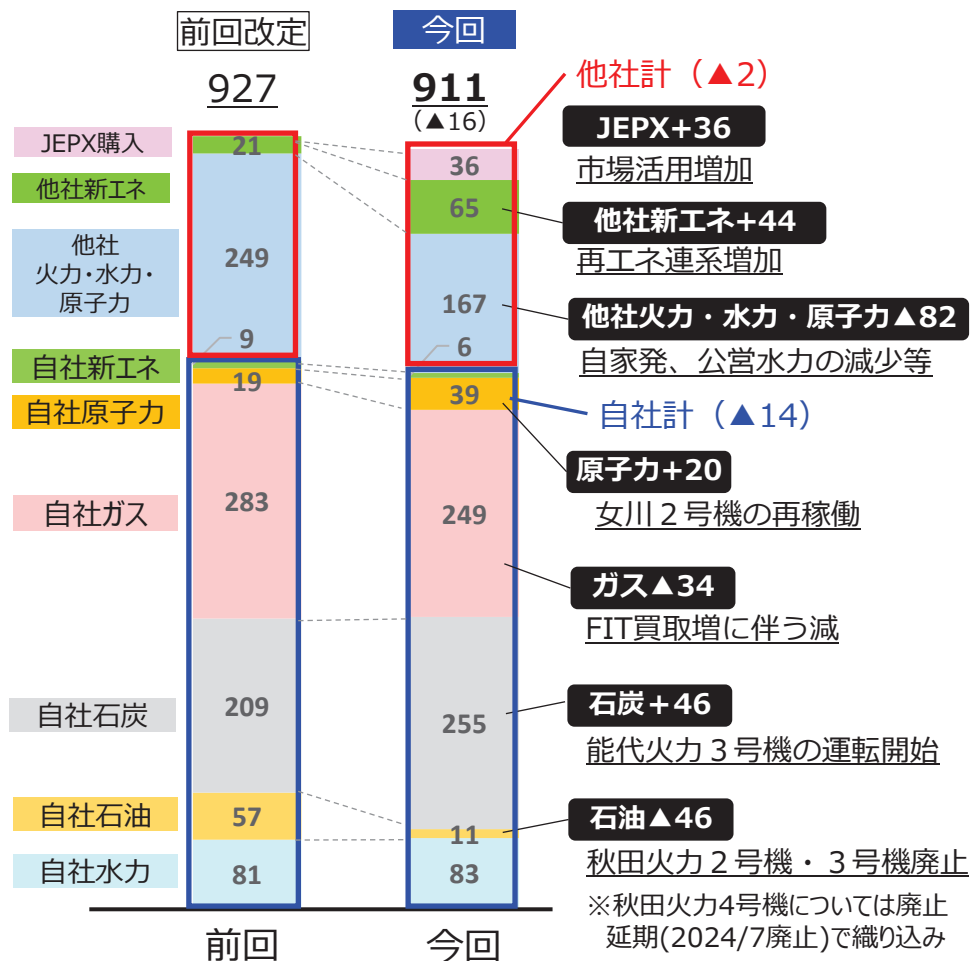
【減少要因の概要】

離脱	<ul style="list-style-type: none"> 原価算定期間の離脱は、2022年度実績を踏まえ、0.9万口/月と想定しています。ただし2023年度改定直後の半年は、規制料金の値上げ影響により0.8万口/月増加し、年度平均としては1.3万口/月と想定しています。
自由化メニューへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度は、2022年度までの実績推移を踏まえ、年度平均0.7万口/月と想定しています。 改定直後の半年は、規制料金の値上げ影響により0.6万口/月増加し、年度平均としては1.0万口/月と想定しています。2024年度以降は、自由化メニューへの移行がさらに進み、年度平均0.9万口/月と想定しています。
節電	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の低減を志向した節電の取組みが2023年度以降も2022年度と同水準の節電率▲2%、節電影響量▲2億kWhで継続されるものと想定しています。
省エネの進展	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器の普及により販売電力量は減少していくと想定しています。

料金算定の前提となる供給力の概要（東北電力）

- 供給力については、FIT買取制度による再エネの受電量増加や発電所の新設廃止を織り込んでおります。
- また、安価な電源の利用率を高めることで全体としての燃料費効率化に努めております。
- 原子力について、供給計画上すべて稼働を「未定」としているものの、このうち、女川2号については適合性審査に関する原子炉設置変更許可、ならびに工事計画認可を受けていることなどの状況を踏まえ、2024年2月以降に再稼働するものとして原価算入しております。

<発電電力量（送電端）> (単位：億kWh)



<原子力の織り込み>

ユニット名	2023年度 設備利用率 1.0%	2024年度 設備利用率 29.5%	2025年度 設備利用率 19.8%
女川2号機		2024年2月再稼働	定期点検
女川3号機	原価算定期間中の運転は織り込んでいない (原価上、必要な維持投資費用のみ計上)		
東通1号機			

注) 設備利用率は上記3基合計の発電可能量に対する発電電力量の割合

<火力発電の運転中利用率>

